



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

平成 22 年 8 月 11 日

上場会社名 アイフル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8515 URL http://aiful.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 吉孝
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 竹倉 耕平 TEL (03)4503-6050
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	42,846	△33.5	3,414	△7.2	2,947	△25.4	2,127	△56.9
22 年 3 月期第 1 四半期	64,467	△24.2	3,680	△72.4	3,950	△72.4	4,940	△73.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	8.93	—
22 年 3 月期第 1 四半期	20.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	1,063,194	98,786	8.9	398.38
22 年 3 月期	1,152,945	97,305	8.1	392.30

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 94,906 百万円 22 年 3 月期 93,456 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期 (累計)	76,271 △37.4	508 —	764 —	△3,247 —	△13.63
通 期	140,832 △35.4	11,917 —	12,330 —	2,821 —	11.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

: 有

② ①以外の変更

: 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	238,685,568株	22年3月期	238,685,568株
② 期末自己株式数	457,058株	22年3月期	457,058株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	238,228,510株	22年3月期1Q	238,228,842株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 5
2. その他の情報	P 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P 5
3. 四半期連結財務諸表	P 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P 6
(2) 四半期連結損益計算書【第1四半期連結累計期間】	P 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 10
(5) セグメント情報	P 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 11
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	P 12
(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)	P 12
(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)【第1四半期累計期間】	P 14
5. その他の情報	P 15
(1) 営業実績 (連結)	P 15
【営業収益】	P 15
【その他の指標】	P 17

※当社は、当四半期においてアナリスト・投資家向けの説明会は開催いたしません。補足資料等は、第1四半期決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、外需の回復や経済政策の下支えにより、穏やかに景気回復の動きが見られるものの、雇用・所得環境の改善には至らず、個人消費や設備投資を中心とした内需は力強さを欠くこととなり、本格的な回復には至っていない状況であります。

消費者金融業界につきましては、依然として高位で推移する利息返還請求により、各社の経営が圧迫され多くの企業が撤退を余儀なくされているほか、平成22年6月18日に完全施行された改正貸金業法による総量規制の導入や出資法の上限金利引き下げの影響により、各社の与信厳格化の動きが加速し、資金需要がある中で市場規模の縮小が進むなど、経営環境はより一層厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成21年12月24日に成立した、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）の事業再生計画を着実に履行するため、慎重与信による優良債権の積み上げや、営業資産・事業規模に見合ったコスト構造の実現の為、徹底した経費削減により、財務体質並びに収益性の改善に取り組んでおり、平成22年6月には当社東京支社及びグループ会社の本社を、より低コストの立地に移転・集約しております。

また、当社は、改正貸金業法の完全施行に向け、優良顧客への低金利商品の積極販売や与信厳格化を段階的に行い、平成22年6月上旬には、社内規定並びにシステム整備を完了させるなど万全な社内態勢を整えたことから、大きな混乱もなく、完全施行日を迎えております。

消費者金融業界は、高止まりの状況が続く利息返還請求による資金負担や改正貸金業法の完全施行に伴う与信厳格化による営業貸付残高の減少で収益が低下するなど、厳しい状況が続く見通しであります。当社グループにおきましては、今後の消費者金融マーケットの動向を注視しつつ、選択と集中の観点からグループ再編による事業再構築を進めるなど、事業再生計画の着実な履行に全力を尽くしてまいります。

(業績の概況)

当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業収益は42,846百万円（前年同期比33.5%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が31,289百万円（前年同期比39.5%減）、包括信用購入あっせん収益が3,519百万円（前年同期比20.4%減）、信用保証収益が1,569百万円（前年同期比15.9%減）、買取債権回収高が1,171百万円（前年同期比51.7%増）、償却債権回収額が3,325百万円（前年同期比8.7%増）となっております。

営業費用につきましては、39,431百万円（前年同期比35.1%減）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金の繰入額15,671百万円（前年同期比42.8%減）のほか、コスト構造改革を実現するための経営合理化策の実行により、人件費など一般管理費が前年同期比32.9%減少となったことなどによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの営業利益は3,414百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は2,947百万円（前年同期比25.4%減）となり、四半期純利益は2,127百万円（前年同期比56.9%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

[ローン事業]

無担保ローンにつきましては、改正貸金業法の完全施行に備え、優良顧客の低金利商品への移行や与信厳格化など計画的な対応を行ってまいりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における当社の無担保ローン新規契約件数は1万7千件（前年同期比55.0%増）、成約率は31.2%（前年同期比13.0ポイント増）となりました。

結果、当第1四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は385,780百万円（前期末比9.0%減）となりました。

有担保ローンにつきましては、総量規制の導入に対応するため、当社で取り扱ってまいりました個人向け不動産担保ローンの販売を、平成21年4月から一時休止しております。

結果、当第1四半期連結会計期間末における有担保ローンの営業貸付金残高は111,613百万円（前期末比7.6%減）となりました。

これらの諸施策に加え、高位で推移する利息返還請求に伴う債権放棄の影響もあり、当第1四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は505,419百万円（前期末比8.7%減）となりました。

[信用保証事業]

信用保証事業につきましては、引き続き保証提携先拡大に向けた営業並びに既存提携先へ新商品の提案・販売促進支援を行っております。

結果、当第1四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は46社、支払承諾見返残高は25,789百万円（前期末比5.0%減）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は88社、支払承諾見返残高は16,923百万円（前期末比6.5%減）となりました。

以上の結果、当社の営業収益は24,630百万円、営業利益は2,434百万円、経常利益は3,286百万円、四半期純利益は1,918百万円となりました。

(株式会社ライフ)

[包括信用購入あっせん事業]

包括信用購入あっせん事業につきましては、プロパーカード及び青山カードを中心に新規顧客の獲得強化や、プロパーカード提携先の積極拡大を図ったものの、一部提携先との契約を見直したことなどの影響により、会員数は1,248万人（前期末比23万人減）、取扱高は140,754百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

結果、当第1四半期連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は106,968百万円（前期末比12.3%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金8,509百万円が含まれております。）。

[信用保証事業]

当第1四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は133社、支払承諾見返残高は52,305百万円（前期末比3.6%減）となり、事業者向け無担保ローン保証先は15社、支払承諾見返残高は599百万円（前期末比8.4%減）となりました。

以上の結果、株式会社ライフの営業収益は14,104百万円、営業利益は269百万円、経常損失は387百万円、四半期純利益は35百万円となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントの主たる状況としては、次のとおりであります。

[ビジネクス株式会社]

事業者ローンにつきましては、現在の中小企業の景況感悪化を受け、慎重な与信基準を継続しております。

結果、当第1四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は62,874百万円（前期末比2.6%減）となりました。

[アストライ債権回収株式会社]

債権管理回収事業につきましては、経済環境の悪化により回収の長期化懸念など、厳しい事業環境が続いております。

結果、当第1四半期連結会計期間末における買取債権残高は5,056百万円（前期末比9.4%減）となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれない連結子会社6社（ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社）の営業収益は4,178百万円、営業利益は56百万円、経常損失は6百万円、四半期純損失は54百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前期末に比べ89,750百万円減少の1,063,194百万円（前期末比7.8%減）となりました。減少の主な要因は、与信厳格化などにより営業貸付金が66,896百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ91,231百万円減少の964,408百万円（前期末比8.6%減）となりました。減少の主な要因は、社債及び借入金の返済により53,661百万円減少したほか、利息返還損失引当金の充当により20,906百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ1,480百万円増加の98,786百万円（前期末比1.5%増）となりました。増加の主な要因は、四半期純利益を計上したものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ6,090百万円減少の122,658百万円（前期末比4.7%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45,926百万円（前年同期比28.6%減）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,603百万円(前年同期比152.6%増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は53,601百万円(前年同期比42.0%減)となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、前回発表時(平成22年5月12日)の予想通り推移している為、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は20百万円、税金等調整前四半期純利益は1,298百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,637百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、前連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

当社グループは、本事業再生計画に規定された具体的な対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,663	128,755
営業貸付金	769,031	835,928
割賦売掛金	108,558	125,990
営業投資有価証券	770	787
支払承諾見返	95,617	100,152
その他営業債権	11,988	12,288
買取債権	5,056	5,579
その他	51,481	51,715
投資損失引当金	△128	△74
貸倒引当金	△191,324	△203,478
流動資産合計	973,713	1,057,644
固定資産		
有形固定資産	29,218	30,107
無形固定資産	15,200	16,304
投資その他の資産	44,943	48,750
固定資産合計	89,362	95,161
繰延資産	118	138
資産合計	1,063,194	1,152,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,880	20,273
支払承諾	95,617	100,152
短期借入金	52,245	61,205
1年内償還予定の社債	84,210	105,610
1年内返済予定の長期借入金	52,737	45,231
未払法人税等	209	644
引当金	3,017	4,039
その他	33,413	40,028
流動負債合計	336,330	377,185
固定負債		
社債	142,600	152,600
長期借入金	263,114	283,922
利息返還損失引当金	217,002	237,909
負ののれん	816	870
その他	4,544	3,152
固定負債合計	628,077	678,454
負債合計	964,408	1,055,639

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,133	164,133
利益剰余金	△208,148	△210,275
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	96,198	94,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,292	△615
評価・換算差額等合計	△1,292	△615
少数株主持分	3,880	3,849
純資産合計	98,786	97,305
負債純資産合計	1,063,194	1,152,945

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	51,744	31,289
包括信用購入あっせん収益	4,419	3,519
個別信用購入あっせん収益	631	258
信用保証収益	1,865	1,569
その他の金融収益	37	12
その他の営業収益	5,769	6,196
営業収益合計	64,467	42,846
営業費用		
金融費用	5,610	3,325
売上原価	620	898
その他の営業費用	54,555	35,206
営業費用合計	60,786	39,431
営業利益	3,680	3,414
営業外収益		
受取配当金	99	83
負ののれん償却額	54	54
その他	131	122
営業外収益合計	285	260
営業外費用		
為替差損	—	706
その他	15	20
営業外費用合計	15	727
経常利益	3,950	2,947
特別利益		
投資有価証券売却益	1,114	463
賞与引当金戻入額	579	—
その他	109	315
特別利益合計	1,803	779
特別損失		
固定資産除却損	118	—
臨時損失	231	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,277
その他	48	311
特別損失合計	398	1,589
税金等調整前四半期純利益	5,355	2,137
法人税、住民税及び事業税	160	39
法人税等調整額	262	△61
法人税等合計	422	△22
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,159
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7	32
四半期純利益	4,940	2,127

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,355	2,137
減価償却費	2,315	2,017
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,277
のれん償却額	△54	△54
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,551	△12,767
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,610	△20,906
固定資産除却損	118	—
受取利息及び受取配当金	△115	△85
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,114	△463
営業貸付金の増減額 (△は増加)	109,573	66,896
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△3,183	17,432
その他営業債権の増減額 (△は増加)	699	823
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	539	2,010
営業保証金等の増減額 (△は増加)	—	667
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,397	230
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,933	△12,115
その他	△1,942	△1,202
小計	64,696	46,158
利息及び配当金の受取額	115	85
法人税等の支払額	△447	△317
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,364	45,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△428	△150
有形固定資産の売却による収入	—	874
無形固定資産の取得による支出	△438	△379
投資有価証券の売却による収入	1,192	772
その他	308	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	634	1,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	83,300	25,080
短期借入金の返済による支出	△84,840	△34,040
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△63,390	△13,300
社債の償還による支出	△16,800	△31,310
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,191	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△16
その他	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,435	△53,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,417	△6,090
現金及び現金同等物の期首残高	131,597	128,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	104,180	122,658

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の金額の合計額に占める「金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「株式会社ライフ」の2つを報告セグメントとしております。

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「株式会社ライフ」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	報告セグメント（百万円）			その他（注） （百万円）	合計 （百万円）
	アイフル 株式会社	株式会社 ライフ	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	24,621	14,078	38,700	4,145	42,846
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	25	33	33	66
計	24,630	14,104	38,734	4,178	42,912
セグメント利益 又はセグメント損失（△）	1,918	35	1,953	△54	1,898

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (百万円)
報告セグメント計	1,953
「その他」の区分の利益	△54
セグメント間取引消去	173
のれんの償却額	54
四半期連結損益計算書の四半期純利益	2,127

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,505	105,836
営業貸付金	505,419	553,476
支払承諾見返	42,712	45,248
その他	34,860	35,289
貸倒引当金	△142,446	△154,143
流動資産合計	548,051	585,708
固定資産		
有形固定資産	17,456	17,458
無形固定資産	7,859	8,401
投資その他の資産	221,999	246,825
固定資産合計	247,315	272,685
繰延資産	118	138
資産合計	795,485	858,532
負債の部		
流動負債		
支払承諾	42,712	45,248
短期借入金	2,825	11,125
1年内償還予定の社債	84,210	105,610
1年内返済予定の長期借入金	1,620	7,723
未払法人税等	108	269
引当金	638	1,072
その他	12,602	12,281
流動負債合計	144,716	183,330
固定負債		
社債	142,600	152,600
長期借入金	188,696	188,696
利息返還損失引当金	179,718	197,160
その他	2,908	1,208
固定負債合計	513,923	539,665
負債合計	658,639	722,995

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	150,232	150,232
利益剰余金	△152,325	△154,243
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	138,121	136,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,276	△666
評価・換算差額等合計	△1,276	△666
純資産合計	136,845	135,536
負債純資産合計	795,485	858,532

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

【第1四半期累計期間】(参考) (個別)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	33,324	21,470
その他の金融収益	17	0
その他の営業収益	3,057	3,159
営業収益合計	36,398	24,630
営業費用		
金融費用	4,299	2,359
その他の営業費用	31,201	19,836
営業費用合計	35,500	22,195
営業利益	897	2,434
営業外収益		
貸付金利息	1,139	565
その他	321	296
営業外収益合計	1,460	861
営業外費用		
為替差損	—	4
その他	7	3
営業外費用合計	7	8
経常利益	2,351	3,286
特別利益		
投資有価証券売却益	—	371
貸倒引当金戻入額	1,000	—
賞与引当金戻入額	407	—
その他	94	90
特別利益合計	1,502	461
特別損失		
固定資産除却損	70	—
臨時損失	231	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,277
その他	26	404
特別損失合計	328	1,682
税引前四半期純利益	3,524	2,066
法人税、住民税及び事業税	23	10
法人税等調整額	—	137
法人税等合計	23	148
四半期純利益	3,501	1,918

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. その他の情報

営業実績 (連結)

【営業収益】

(単位：百万円、%)

項目	前年同四半期 平成22年3月期 第1四半期		(参考) 前期 (平成22年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
営業貸付金利息	51,744	80.3	170,662	78.2
無担保ローン	42,389	65.8	137,394	63.0
有担保ローン	5,619	8.7	20,026	9.2
事業者ローン	3,735	5.8	13,240	6.0
包括信用購入あっせん収益	4,419	6.8	17,824	8.2
個別信用購入あっせん収益	631	1.0	1,726	0.8
信用保証収益	1,865	2.9	7,034	3.2
その他の金融収益	37	0.1	143	0.1
その他の営業収益	5,769	8.9	20,711	9.5
営業投資有価証券 売上高	10	0.0	24	0.0
買取債権回収高	772	1.2	3,205	1.5
償却債権回収額	3,059	4.7	11,252	5.2
その他	1,926	3.0	6,228	2.8
合計	64,467	100.0	218,102	100.0

(注) 1. 「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円、%)

項目		当四半期 平成23年3月期 第1四半期	
		金額	構成比
アイフル 株式会社	営業貸付金利息	21,470	50.1
	無担保ローン	17,531	40.9
	有担保ローン	3,595	8.4
	事業者ローン	342	0.8
	個別信用購入あっせん収益	40	0.1
	信用保証収益	906	2.1
	その他の金融収益	0	0.0
	その他の営業収益	2,205	5.2
	償却債権回収額	2,184	5.1
	その他	20	0.1
小計	24,621	57.5	
株式会社 ライフ	営業貸付金利息	7,050	16.5
	無担保ローン	7,021	16.4
	有担保ローン	28	0.1
	包括信用購入あっせん収益	3,519	8.2
	個別信用購入あっせん収益	218	0.5
	信用保証収益	663	1.5
	その他の金融収益	12	0.0
	その他の営業収益	2,614	6.1
	償却債権回収額	1,123	2.6
	その他	1,490	3.5
小計	14,078	32.8	
そ の 他	営業貸付金利息	2,769	6.5
	無担保ローン	6	0.0
	有担保ローン	355	0.9
	事業者ローン	2,406	5.6
	その他の金融収益	0	0.0
	その他の営業収益	1,376	3.2
	営業投資有価証券 売上高	34	0.1
	買取債権回収高	1,171	2.7
	償却債権回収額	17	0.0
	その他	153	0.4
小計	4,145	9.7	
合計	42,846	100.0	

- (注) 1. セグメント区分は、セグメント情報の区分と同一であります。
 2. 株式会社ライフにおける「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他の指標】

項目	前年同四半期 平成22年3月期 第1四半期	当四半期 平成23年3月期 第1四半期	(参考) 前期 (平成22年3月期)
	金額	金額	金額
営業貸付金残高 (百万円)	1,217,079	784,680	856,762
無担保ローン	919,159	576,974	634,249
有担保ローン	194,198	128,906	138,649
事業者ローン	103,720	78,799	83,864
口座数 (口座)	2,481,665	1,845,431	1,966,402
無担保ローン	2,358,049	1,751,384	1,866,809
有担保ローン	59,152	43,489	46,075
事業者ローン	64,464	50,558	53,518
店舗数 (店)	964	669	670
営業店舗 (有人)	127	32	33
営業店舗 (無人)	837	637	637
自動契約受付機 (台)	937	669	669
A T M台数 (台)	163,486	164,730	154,781
自社分	1,017	670	670
提携分	162,469	164,060	154,111
社員数 (人)	4,590	2,179	2,514

(注) 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金(前年同四半期末36,299百万円、当四半期末15,649百万円、前連結会計年度末20,834百万円)を含んでおります。